

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*地域 55社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

〔 回答社数構成比 % ポイント 〕
〔 () 内は前回調査時予測 〕

(判断D. I.)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月までの 予測
業況判断 < 良 - 悪 >	▲34	▲48	▲51	▲45	▲46	(▲44) ▲27	▲46
うち製造業	▲7	▲62	▲54	▲58	▲36	(▲18) ▲9	▲37
非製造業	▲42	▲42	▲50	▲41	▲47	(▲50) ▲32	▲47
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲61	▲67	▲60	▲50	▲49	(▲59) ▲42	▲51
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	5	19	17	15	4	(—) 7	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	9	13	4	3	8	(8) 6	10
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	7	13	17	6	▲6	(11) 0	24
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲24	▲30	▲25	▲18	▲24	(—) ▲24	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	▲13	▲26	▲11	▲12	▲18	(—) ▲13	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	16	▲5	▲13	▲5	2	(5) ▲6	9
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲19	▲38	▲34	▲29	▲43	(▲45) ▲31	▲38
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	46	15	22	18	15	(16) 11	20

(注) 21/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、21/12月以降は見直し後の新ベース。

「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「6月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

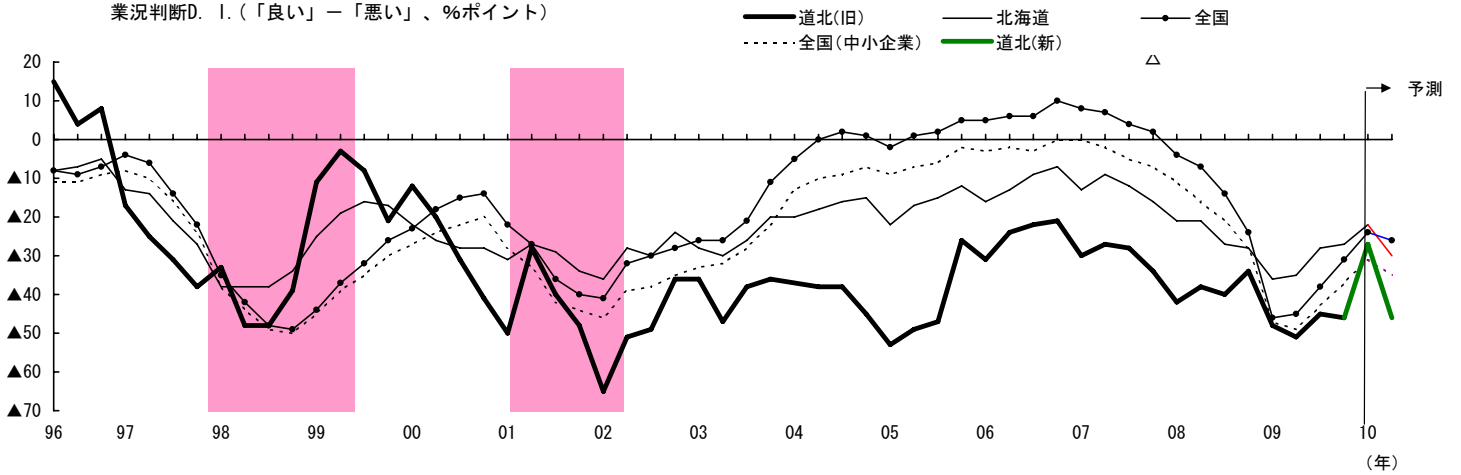
〔 全産業、前年度比 %、 〕
〔 < > 内は前回調査比修正率 % 〕

	21年度計画			22年度計画		
		上期	下期		上期	下期
売上高	▲9.6 < +0.8 >	▲14.4 < +0.2 >	▲4.8 < +1.3 >	1.6	3.0	0.3
経常利益	3.1倍 < +14.7 >	▲3.5 < +0.8 >	黒字転化 < +39.5 >	11.1	▲20.7	52.2
当期純利益	黒字転化 < +4.3 >	2.1倍 < -4.5 >	黒字転化 < +30.5 >	43.5	▲30.7	3.0倍
設備投資額	▲18.1 < -14.6 >	▲34.6 < -0.5 >	3.8 < -23.5 >	▲11.4	10.5	▲29.5

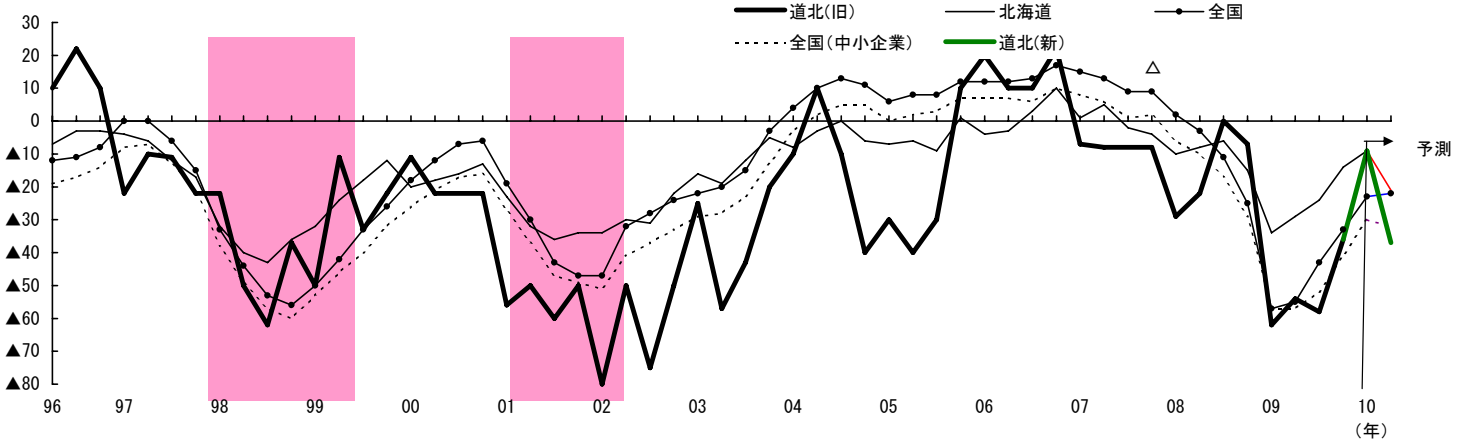
(注) 調査対象企業等見直し後の新ベース。

2010年3月短観・調査結果

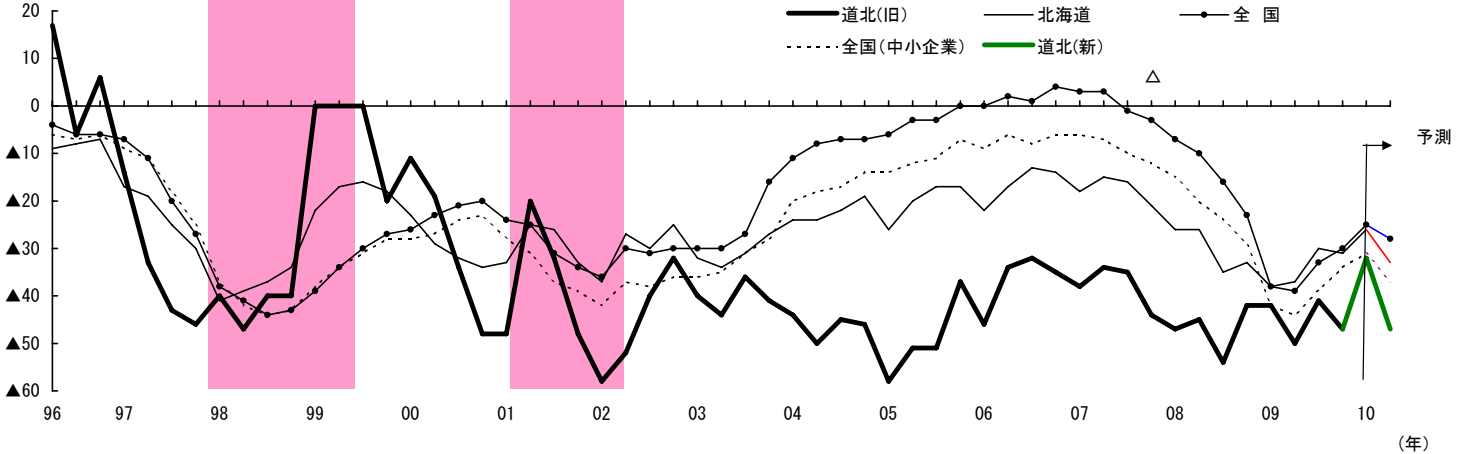
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 21/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、21/12月以降は見直し後の新ベース。
 シェッドは景気後退期（内閣府調べ）
 △は直近（2007年10月）の景気の山

平成 22 年 3 月短観のポイント

- 回答期間：平成 22 年 2 月 23 日～3 月 31 日。
- 道北地域 55 社が対象（有効回答社数 55 社）。

（判断D. I.）

- 業況判断D. I. は△27ポイントと前回（12月）調査（△46ポイント）比 19ポイントの改善。足もと好転先が 14 社あった一方で、悪化先が 4 社。「悪い」から「良い」へ好転した先の背景としては、「家電向け電子部品の受注回復を受けて改善」（電気機械）。「さほど良くない」から「良い」へ好転した先の背景としては、「足もとは補正予算効果から改善」（建設）、「エコ需要の取り込みに成功し、環境対策商品の販売が増加」（卸売）など。「悪い」から「さほど良くない」に好転した先の背景としては、「足もと分譲マンション在庫が捌けている」（不動産）、「政策効果による乗用車販売が好調」（小売）など。「さほど良くない」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「在庫調整のための値下販売により売上減少」（卸売）、「足もとシステム更新を抑える企業が多い」（卸売）など。製造業では 27 ポイント改善（△36→△9）したほか、非製造業でも 15 ポイント改善（△47→△32）。
- 全国をみると、大企業製造業では△14ポイントと前回調査比 11 ポイントの改善。中小企業全産業では△31ポイントと前回調査比 6 ポイントの改善。中小企業製造業では△30ポイントと前回調査比 11 ポイントの改善、同非製造業では△31ポイントと前回調査比 3 ポイントの改善。
- 全道をみると、全産業では△22ポイントと前回調査比 5 ポイントの改善。製造業で 5 ポイント改善し△9ポイントとなったほか、非製造業でも 5 ポイント改善し△26ポイントとなった。
- 道北地域における前回調査での今期見通し（△44ポイント）との対比では大幅に改善したものの、先行き 6 月までの見通しは△46ポイントと、昨年 12 月調査結果と同レベルまで悪化することを見込んでいる。先行き好転先が 3 社ある一方で、悪化先は 13 社。業種別では製造業（△9→△37）、非製造業（△32→△47）ともに悪化を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「販売価格が下げ止まりつつあり、先行きの売上改善を見込む」（卸売）など。先行き悪化先の主なコメントとしては、異口同音に「公共事業削減による需要減を見込む」（窯業・土石製品、建設ほか）、「先行き受注回復の継続に対する不安と単価下落で悪化」（電気機械）など。
- 需給環境は引き続き緩やかながら改善。ただ、先行きは再び悪化を想定。
- 在庫水準の過大感は前期に一旦低下したあと再び増加へ。

- 生産・営業用設備の過剰感は今期若干低下したあと、先行きは上昇見込み。
- 雇用人員の過剰感はない。但し、先行きは再び過剰超となる見込み。
- 資金繰りは、「苦しい超」のまま前回調査と同水準で推移。一方、金融機関の貸出態度は、「厳しい超」幅が若干減少した。この間、借入れ金利水準は低下。但し、先行きの金利は上昇を見込んでいる。
- 仕入価格は足もと上昇の度合いが低下しつつあるが、先行きは再び上昇を見込んでいる。一方、販売価格の低下度合いには歯止めがかかりつつあるが、先行き再び弱含みを見込んでいる。

(事業計画)

- 21年度の売上高は、前回調査比若干上方修正となり、前年度比9.6%の減収の見込み。上期・下期別にみると、上期は前年同期比14.4%減収のあと、下期は4.8%の減収を見込んでいる。22年度計画をみると、前年同期比で上期3.0%、下期0.3%増加する結果、通期で1.6%増加する計画である。主な理由としては、「住宅市場の回復を計画に織り込んだ」(木材・木製品)、「受注回復の持続と生産の効率性向上」(電気機械)など。
- 21年度の経常利益は、前回調査比大幅に上方修正され、3.1倍の増益を見込んでいるほか、当期利益も、黒字転化を見込んでいる。22年度計画をみると、上期は減益となる計画ながら、下期は増益を見込んでおり、通期では増益を計画している。
- 21年度の設備投資額は、上期大幅な減少(△34.6%)のあと、下期には前年同期を若干上回った(+3.8)。また、22年度計画をみると、上期に10.5%の増加を計画している。

以 上